



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月26日

上場会社名 **新光証券株式会社**

コード番号 8606

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証・名証

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03) 5203-6000

決算取締役会開催日 平成17年10月26日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	62,122 (12.1)	60,149 (13.0)	10,555 (104.3)	12,122 (71.3)
16年9月中間期	55,407 (4.5)	53,226 (3.5)	5,167 (39.8)	7,075 (24.9)
17年3月期	106,670	102,543	8,714	11,706

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	14,967 (128.0)	19.42	19.41
16年9月中間期	6,564 (27.7)	8.50	
17年3月期	6,735	8.53	

(注) 期中平均株式数

17年9月中間期 770,881,478株 16年9月中間期 772,747,301株 17年3月期 771,874,430株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期		
16年9月中間期		
17年3月期		6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	2,978,810	242,759	8.1	314.94	456.0
16年9月中間期	2,915,010	225,997	7.8	293.09	417.6
17年3月期	3,428,812	229,113	6.7	296.99	395.1

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期 770,809,443株 16年9月中間期 771,086,834株 17年3月期 770,949,487株

期末自己株式数

17年9月中間期 40,309,240株 16年9月中間期 40,031,849株 17年3月期 40,169,196株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前年中間期 (16.9.30)	前年中間期比 増減 ()	前 期 (17.3.31)
(資産の部)				
流動資産	2,851,393	2,805,602	45,791	3,306,423
現金・預金	120,626	62,151	58,475	31,742
預託金	67,907	60,125	7,781	61,266
トレーディング商品	1,034,066	1,330,143	296,077	1,374,638
商品有価証券等	1,031,288	1,324,316	293,028	1,368,853
デリバティブ取引	2,777	5,826	3,048	5,785
約定見返勘定	44,684		44,684	
信用取引資産	85,821	88,677	2,855	82,708
信用取引貸付金	70,050	82,594	12,544	74,240
信用取引借証券担保金	15,771	6,082	9,688	8,468
有価証券担保貸付金	1,454,095	1,239,436	214,658	1,724,082
借入有価証券担保金	1,453,995	1,239,336	214,658	1,713,952
現先取引貸付金	100	100		10,130
立替金	519	281	237	511
短期貸付金	11,951	11,878	72	14,219
繰延税金資産	2,381		2,381	
その他の流動資産	29,499	13,135	16,364	19,148
貸倒引当金	159	227	68	1,894
固定資産	127,416	109,408	18,008	122,389
有形固定資産	6,020	5,975	44	5,889
無形固定資産	26,101	21,639	4,461	25,472
投資その他の資産	95,295	81,793	13,502	91,026
投資有価証券	83,182	63,064	20,117	77,747
長期差入保証金	8,552	8,705	152	8,856
その他の投資等	8,689	14,743	6,053	9,056
貸倒引当金	5,129	4,720	409	4,633
資産合計	2,978,810	2,915,010	63,800	3,428,812

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前年中間期 (16.9.30)	前年中間期比 増減 ()	前 期 (17.3.31)
(負債の部)				
流動負債	2,669,998	2,633,370	36,628	3,133,528
トレーディング商品	958,296	1,012,412	54,116	1,220,685
商品有価証券等	949,524	1,008,963	59,438	1,218,474
デリバティブ取引	8,771	3,448	5,322	2,210
約定見返勘定		81,180	81,180	14,132
信用取引負債	54,968	34,538	20,429	53,901
信用取引借入金	47,594	30,401	17,193	49,267
信用取引貸証券受入金	7,373	4,137	3,236	4,634
有価証券担保借入金	1,243,021	1,235,587	7,433	1,480,857
有価証券貸借取引受入金	1,070,970	1,024,723	46,246	1,302,482
現先取引借入金	172,051	210,864	38,813	178,375
預り金	63,513	58,548	4,965	52,481
受入保証金	15,897	15,427	470	13,709
有価証券等受入未了勘定	206	4	201	0
短期借入金	240,810	141,710	99,100	227,310
コマーシャル・ペーパー	80,300	42,100	38,200	57,200
未払法人税等	2,295	378	1,917	698
賞与引当金	3,500	4,000	500	3,300
その他の流動負債	7,190	7,481	291	9,251
固定負債	65,033	54,621	10,411	65,150
長期借入金	41,050	34,250	6,800	42,550
繰延税金負債	8,632	4,488	4,144	6,399
退職給付引当金	15,328	15,864	535	16,180
その他の固定負債	22	19	3	19
特別法上の準備金	1,018	1,020	2	1,020
負債合計	2,736,051	2,689,012	47,038	3,199,699
(資本の部)				
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,090	82,088	1	82,089
資本準備金	51,407	51,407		51,407
その他資本剰余金	30,683	30,681	1	30,682
資本準備金減少差益	30,677	30,677		30,677
自己株式処分差益	6	4	1	4
利益剰余金	28,825	18,462	10,362	18,633
中間(当期)未処分利益	28,825	18,462	10,362	18,633
その他有価証券評価差額金	14,300	7,808	6,492	10,797
自己株式	7,624	7,529	95	7,574
資本合計	242,759	225,997	16,761	229,113
負債・資本合計	2,978,810	2,915,010	63,800	3,428,812

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔17. 4. 1〕 〔17. 9.30〕	前年中間期 〔16. 4. 1〕 〔16. 9.30〕	前年中間期比	前 期 〔16. 4. 1〕 〔17. 3.31〕
			%	
営 業 収 益	62,122	55,407	112.1	106,670
受 入 手 数 料	38,103	38,005	100.3	73,266
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	21,488	16,066	133.8	30,794
金 融 収 益	2,530	1,336	189.4	2,609
金 融 費 用	1,973	2,181	90.4	4,127
純 営 業 収 益	60,149	53,226	113.0	102,543
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	49,594	48,059	103.2	93,829
取 引 関 係 費	6,641	6,158	107.9	12,645
人 件 費	22,239	23,020	96.6	43,304
不 動 産 関 係 費	7,738	7,153	108.2	14,069
事 務 費	6,567	7,026	93.5	13,669
減 価 償 却 費	4,378	2,860	153.1	6,371
租 税 公 課	553	550	100.6	1,007
そ の 他	1,474	1,290	114.3	2,760
営 業 利 益	10,555	5,167	204.3	8,714
営 業 外 収 益	1,673	2,045	81.8	3,454
営 業 外 費 用	106	137	77.3	462
経 常 利 益	12,122	7,075	171.3	11,706
特 別 利 益	2,771	591	468.7	1,300
特 別 損 失	157	1,028	15.4	6,144
税引前中間(当期)純利益	14,735	6,637	222.0	6,862
法人税、住民税及び事業税	2,150	73	2,945.2	127
法 人 税 等 調 整 額	2,381			
中 間 (当 期) 純 利 益	14,967	6,564	228.0	6,735
前 期 繰 越 利 益	13,857	11,897	116.5	11,897
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	28,825	18,462	156.1	18,633

[中間財務諸表について]

当中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[会計処理方法の変更]

1. 当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

なお、これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

2. 市場価格のある株式の配当金について、従来、配当金の支払いを受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当中間期より各銘柄の配当権利落日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって公表されている 1 株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。

この変更は、企業業績の回復に伴い増復配を実施する企業の増加傾向のもとで、当該株式の配当金の計上を配当権利落日に変更することにより、中間期末の価格で評価する市場価格のある株式の評価時点と配当金の収益認識時点との整合性を確保し、期間損益をより適正に算定するために実施したものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益が 337 百万円、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ 476 百万円増加しております。

[中間貸借対照表の注記]

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,500 百万円	6,392 百万円	6,414 百万円
2. 保証債務	28,569 百万円	35,575 百万円	32,932 百万円
(うち保証予約)	(28,450 百万円)	(35,442 百万円)	(32,806 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	51,000 百万円	42,500 百万円	50,800 百万円
--	------------	------------	------------

[中間損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
特別利益			
投資有価証券売却益	653百万円	584百万円	1,294百万円
ソフトウェア使用許諾料	1,800百万円	百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	2百万円	6百万円	6百万円
貸倒引当金戻入	316百万円	百万円	百万円
特別損失			
固定資産売却損	百万円	百万円	12百万円
固定資産除却損	70百万円	29百万円	586百万円
投資有価証券売却損	百万円	17百万円	41百万円
投資有価証券評価減	67百万円	101百万円	182百万円
関係会社株式評価減	百万円	百万円	1,700百万円
ゴルフ会員権評価減	2百万円	11百万円	8百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	百万円	827百万円	1,655百万円
臨時償却費	百万円	百万円	222百万円
貸倒引当金繰入	17百万円	41百万円	1,735百万円

平成18年3月期 中間決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
委 託 手 数 料	21,355	21,825	97.8%	39,519
(株 券)	(21,272)	(21,694)	(98.1)	(39,277)
(債 券)	(49)	(103)	(47.7)	(197)
引受・売出手数料	2,967	4,461	66.5	9,358
(株 券)	(2,596)	(3,928)	(66.1)	(8,277)
(債 券)	(371)	(532)	(69.7)	(1,081)
募集・売出しの取扱手数料	7,379	5,846	126.2	12,435
その他の受入手数料	6,400	5,872	109.0	11,953
合 計	38,103	38,005	100.3	73,266

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
株 券	24,060	25,835	93.1%	48,076
債 券	1,036	1,401	73.9	2,995
受 益 証 券	10,327	8,285	124.7	17,029
そ の 他	2,678	2,483	107.8	5,165
合 計	38,103	38,005	100.3	73,266

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
株 券 等	8,275	5,094	162.4%	10,036
債券等・その他	13,212	10,971	120.4	20,758
(債券等)	(14,942)	(11,718)	(127.5)	(21,328)
(その他)	(1,729)	(746)	()	(570)
合 計	21,488	16,066	133.8	30,794

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 中 間 期 比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	6,636	6,009,616	5,612	5,245,322	118.2%	114.6%	11,258	9,893,782
(自 己)	(1,483)	(1,563,071)	(1,271)	(1,160,178)	(116.7)	(134.7)	(2,555)	(2,304,233)
(委 託)	(5,153)	(4,446,545)	(4,341)	(4,085,143)	(118.7)	(108.8)	(8,703)	(7,589,549)
委 託 比 率	77.6%	74.0%	77.3%	77.9%			77.3%	76.7%
東 証 シ ェ ア	1.12%	1.12%	1.17%	1.14%			1.13%	1.11%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	14	24	59.3 %	61
	" (金 額)	67,326	64,544	104.3	150,605
	債 券 (額面金額)	804,372	1,071,240	75.1	1,826,376
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	1,173,093	483,200	242.8	801,464
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	14	24	59.3	62
	" (金 額)	70,132	67,582	103.8	168,109
	債 券 (額面金額)	938,335	1,198,242	78.3	2,088,635
	受 益 証 券 (")	1,515,881	1,377,822	110.0	2,613,154
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	1,172,863	483,200	242.7	800,865

売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	228,458	218,189	213,540
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	14,300	7,808	10,797
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 等	1,018	1,020	1,020
	一 般 貸 倒 引 当 金	159	227	210
	短 期 劣 後 債 務	51,000	42,500	50,800
	計 (B)	66,479	51,557	62,828
控 除 資 産	(C)	83,524	79,339	87,155
控 除 後 自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	211,413	190,406	189,213
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	17,457	16,721	16,866
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	6,728	7,201	8,854
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	22,177	21,666	22,157
	計 (E)	46,362	45,588	47,878
自 己 資 本 規 制 比 率	(D) / (E) × 100	456.0%	417.6%	395.1%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位 : 百万円)

科 目	前第 2 四半期 〔16. 7. 1〕 〔16. 9.30〕	前第 3 四半期 〔16.10. 1〕 〔16.12.31〕	前第 4 四半期 〔17. 1. 1〕 〔17. 3.31〕	当第 1 四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6.30〕	当第 2 四半期 〔17. 7. 1〕 〔17. 9.30〕
営 業 収 益	24,987	23,284	27,978	28,184	33,938
受 入 手 数 料	16,883	15,583	19,677	16,998	21,105
委 託 手 数 料	8,265	7,192	10,501	8,970	12,385
(株 券)	(8,215)	(7,121)	(10,461)	(8,936)	(12,336)
(債 券)	(39)	(62)	(31)	(20)	(29)
引受・売出手数料	2,776	2,790	2,106	965	2,002
(株 券)	(2,551)	(2,469)	(1,879)	(773)	(1,823)
(債 券)	(225)	(321)	(227)	(192)	(179)
募集・売出しの取扱手数料	2,912	2,878	3,710	4,028	3,351
その他の受入手数料	2,928	2,722	3,359	3,033	3,366
トレーディング損益	7,521	7,011	7,717	9,771	11,717
株 券 等	2,205	2,615	2,326	4,007	4,268
債券等・その他	5,316	4,395	5,390	5,763	7,449
(債 券 等)	(6,178)	(4,037)	(5,572)	(6,592)	(8,349)
(そ の 他)	(862)	(357)	(181)	(829)	(900)
金 融 収 益	581	689	583	1,415	1,115
金 融 費 用	1,128	972	972	918	1,055
純 営 業 収 益	23,858	22,311	27,006	27,266	32,883
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	23,642	22,010	23,759	23,730	25,863
取 引 関 係 費	3,205	3,313	3,174	3,227	3,414
人 件 費	10,821	9,495	10,788	10,666	11,572
不 動 産 関 係 費	3,648	3,401	3,514	3,559	4,179
事 務 費	3,447	3,313	3,328	3,392	3,174
減 価 償 却 費	1,667	1,585	1,926	2,034	2,344
租 税 公 課	230	258	198	308	245
そ の 他	621	642	827	541	933
営 業 利 益	216	300	3,247	3,536	7,019
営 業 外 収 益	345	1,015	393	1,000	672
営 業 外 費 用	114	144	180	30	75
経 常 利 益	446	1,171	3,460	4,505	7,616
特 別 利 益	582	176	533	2,234	536
特 別 損 失	499	513	4,602	14	142
税 引 前 当 期 純 利 益	529	834	609	6,725	8,010
法人税、住民税及び事業税	35	27	27	35	2,114
法 人 税 等 調 整 額					2,381
当 期 純 利 益	494	807	636	6,689	8,277